平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上 場 会 社 名	ユタカフーズ株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	2806	URL	http://www.yutakafoods.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)古里　親	
問合せ先責任者	(役職名)取締役総務部長	(氏名)牧　清忠	TEL　(0569)72－1231
定時株主総会開催予定日	平成23年6月24日	配当支払開始予定日	平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日	平成23年6月24日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年3月期の業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,653	△3.1	1,728	0.0	1,817	0.0	1,066	△1.3
22年3月期	22,347	△3.7	1,728	30.6	1,816	25.0	1,080	60.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年3月期	121　40	－　－	6.1	8.8	8.0
22年3月期	123　00	－　－	6.5	9.1	7.7

(参考)　持分法投資損益　　23年3月期　－百万円　　22年3月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期	20,962	17,856	85.2	2,033　31
22年3月期	20,499	17,189	83.9	1,957　24

(参考)　自己資本　　23年3月期　17,856百万円　　22年3月期　17,189百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,403	△410	△394	4,305
22年3月期	2,242	△819	△271	3,707

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年3月期	－　－	15　00	－　－	25　00	40　00	351	32.5	2.1
23年3月期	－　－	20　00	－　－	20　00	40　00	351	32.9	2.0
24年3月期(予想)	－　－	20　00	－　－	20　00	40　00		32.2	

３．平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	10,800	1.6	930	2.2	980	1.7	600	3.2	68　32
通　期	21,800	0.7	1,750	1.3	1,850	1.8	1,090	2.2	124　11

４．その他

（１）重要な会計方針の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	8,832,311株	22年3月期	8,832,311株
②　期末自己株式数	23年3月期	50,109株	22年3月期	49,675株
③　期中平均株式数	23年3月期	8,782,437株	22年3月期	8,782,831株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）事業等のリスク ……５
２．企業集団の状況 ……６
３．経営方針 ……６
（１）会社の経営の基本方針 ……６
（２）目標とする経営指標 ……６
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……６
（４）会社の対処すべき課題 ……６
４．財務諸表 ……７
（１）貸借対照表 ……７
（２）損益計算書 ……10
（３）株主資本等変動計算書 ……12
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）重要な会計方針 ……15
（７）重要な会計方針の変更 ……16
（８）財務諸表に関する注記事項 ……17
（貸借対照表関係） ……17
（損益計算書関係） ……17
（株主資本等変動計算書関係） ……18
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……20
（リース取引関係） ……20
（金融商品関係） ……21
（有価証券関係） ……24
（デリバティブ取引関係） ……25
（退職給付関係） ……26
（税効果会計関係） ……27
（賃貸等不動産関係） ……27
（持分法損益等） ……27
（資産除去債務関係） ……27
（セグメント情報等） ……28
（関連当事者情報） ……32
（１株当たり情報） ……34
（重要な後発事象） ……34
平成23年３月期決算参考資料 ……35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の傾向が鮮明となってきたものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより、景気は不透明な状況が続きました。さらに、本年３月11日に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通せない状況となっております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向に伴う価格競争の激化に加え、世界規模での異常気象による原材料相場の不安定化など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、また、既存設備の活用を重点にチルド食品部門では合理化、省力化に取り組みました。また、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

安全面では品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図り、消費者の皆様に安心・安全をお届けできる検査体制をさらに強化いたしました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、関係会社向け液体スープの受託が低調により、売上高は3,027百万円となり、前期と比べ7.7%の減収となりました。

粉粒体食品部門は、提案型営業による顆粒製品が順調に推移しましたが、関係会社向け粉末スープなどの受託が低調に推移し、売上高は4,477百万円となり、前期と比べ6.1%の減収となりました。

チルド食品部門は、史上稀に見る残暑が継続したことにより、秋冬物商品が大幅に減少となり、売上高は3,805百万円となり、前期と比べ3.6%の減収となりました。

即席麺部門も、猛暑・残暑の影響により袋麺は苦戦しました。一方で、カップ麺では主力のレギュラーカップ麺は善戦しましたが、大型ノンフライカップ麺などは各種新製品を発売し、売上増加を目指したものの、消費者の低価格志向などで売上が伸び悩み、売上高は7,762百万円となり、前期と比べ3.5%の減収となりました。

その他部門は、水産物の水揚げが堅調に推移し、売上高は2,527百万円となり、前期と比べ12.2%の増収となりました。

倉庫収入は、売上高52百万円となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が21,653百万円となり、前期と比べ3.1%の減収となりました。

利益面につきましては、生産体制の見直しによるコストダウンや合理化などで、営業利益は1,728百万円となり、前期と比べ微増、経常利益は1,817百万円となり、前期と比べ微増となりました。また、当期純利益は1,066百万円となり、前期と比べ1.3%の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は計り知れず先行きの影響は見通しにくい状況となっております。

食品業界におきましても、雇用や所得に対する不安から個人消費に改善の兆しはみられず、国内需要の低迷と低価格化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まり、原材料価格の高騰など大きな変化が起こっております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高21,800百万円(前期比0.7%増)、営業利益1,750百万円(前期比1.3%増)、経常利益1,850百万円(前期比1.8%増)、当期純利益1,090百万円(前期比2.2%増)を目標にしております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は14,640百万円となり、前期比694百万円の増加となりました。
これは主に、現金・預金が598百万円増加したこと等によるものであります。
固定資産は6,322百万円となり、前期比230百万円の減少となりました。
これは主に、有形固定資産が250百万円減少したこと等によるものであります。
当事業年度末の負債総額は3,105百万円となり、前期比203百万円の減少となりました。
流動負債は2,491百万円となり、前期比213百万円の減少となりました。
これは主に、未払法人税等が258百万円減少したこと等によるものであります。
固定負債は614百万円となり、前期比9百万円の増加となりました。
当事業年度末における純資産は17,856百万円となり、前期比667百万円の増加となりました。
また、利益剰余金は当期純利益の計上によって671百万円の増加となりました。

① キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,305百万円となり、前年同期と比べ598百万円（16.1%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,403百万円となり、前年同期と比べ839百万円（37.4%）の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,787百万円、減価償却費644百万円及び仕入債務の増加150百万円による資金の増加と法人税等の支払額951百万円及び売上債権の増加83百万円による資金の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は410百万円となり、前年同期と比べ409百万円（49.9%）の支出減となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得による支出355百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は394百万円となり、前年同期と比べ122百万円（45.2%）の支出増となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率	80.8	85.1	84.5	83.9	85.2
時価ベースの自己資本比率	80.2	70.0	53.0	60.0	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行いながら、業績に基づいた成果の配分を行うことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に活用させていただく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり期末配当20円を予定しております。これにより、第２四半期配当20円と合わせて当期の年間配当は１株当たり40円となります。また、次期の配当金につきましては、１株当たり40円（第２四半期20円、期末20円）を予定しております。今後も安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

（４）事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

① 特定の取引先への依存

当社の売上高は７割以上が東洋水産㈱向けであります。その中でも即席麺においてノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

(ア)予期しない法規または税制の変更

(イ)品質管理への認識のズレによる食の安全性への影響が、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

(ウ)テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 製品のクレーム

全ての製品についてクレームが無く、将来にクレームによる製品回収が発生しない保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 天候、自然災害及びその他の影響

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ＢＳＥ問題、新型インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は消費者の不信を取り除き、安心・安全な製品の提供をモットーに、ＩＳＯの認証取得及び品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社は、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社はコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合あるいは規制の強化、変更ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、又は、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３． 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人・食・味を豊かに社会に貢献する」ことを経営理念とし、お客様の要求に応える製品を提供し、その企業活動において社会に貢献できる事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、部門別利益管理を重視しております。各部門の粗利益率を向上することにより売上高を追求するだけではなく、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）の増加を重点目標としております。また、総資産利益率（ＲＯＡ）の向上に努め、資産効率を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産㈱に協力し、受託量の拡大を図ります。

一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズの変化に対応した製品開発を行うための研究開発を重視し、また、安心、安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、企業は人材であると言う観点から人材育成の充実と既存設備の有効活用を推し進め、効率的な生産・物流体制を構築し業務改善を徹底してまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,931,050	4,529,175
受取手形	5,564	4,237
売掛金	※1 2,156,300	※1 2,240,227
商品及び製品	393,334	409,418
仕掛品	20,910	19,142
原材料及び貯蔵品	263,245	296,119
繰延税金資産	154,982	127,002
関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000
その他	※1 29,667	※1 24,428
貸倒引当金	△9,190	△9,267
流動資産合計	13,945,864	14,640,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,281,618	5,304,771
減価償却累計額	△2,758,296	△2,918,992
建物（純額）	2,523,321	2,385,779
構築物	392,394	392,394
減価償却累計額	△291,912	△306,073
構築物（純額）	100,481	86,321
機械及び装置	8,889,357	9,027,885
減価償却累計額	△7,231,762	△7,493,071
機械及び装置（純額）	1,657,595	1,534,814
車両運搬具	96,150	101,523
減価償却累計額	△74,933	△81,735
車両運搬具（純額）	21,216	19,787
工具、器具及び備品	306,867	334,830
減価償却累計額	△256,758	△278,238
工具、器具及び備品（純額）	50,109	56,591
土地	813,475	813,475
建設仮勘定	20,297	39,213
有形固定資産合計	5,186,498	4,935,983
無形固定資産		
ソフトウエア	18,092	12,982
その他	3,628	2,607
無形固定資産合計	21,720	15,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	950,497	928,470
関係会社株式	33,150	33,150
出資金	566	566
関係会社出資金	63,664	115,686
破産更生債権等	－	1,067
長期前払費用	29,486	18,535
繰延税金資産	181,074	185,159
入会金	15,800	15,800
その他	70,678	73,473
貸倒引当金	－	△1,067
投資その他の資産合計	1,344,916	1,370,841
固定資産合計	6,553,135	6,322,414
資産合計	20,499,000	20,962,899
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,920	－
買掛金	※1 1,413,870	※1 1,574,443
未払金	49,505	66,685
未払費用	※1 388,721	※1 323,273
未払法人税等	573,000	315,000
未払消費税等	81,607	22,406
預り金	12,213	13,818
賞与引当金	155,109	165,006
役員賞与引当金	21,000	11,040
流動負債合計	2,704,947	2,491,673
固定負債		
退職給付引当金	556,814	572,017
役員退職慰労引当金	47,536	42,260
固定負債合計	604,350	614,277
負債合計	3,309,298	3,105,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,655	1,160,655
資本剰余金		
資本準備金	1,160,652	1,160,652
資本剰余金合計	1,160,652	1,160,652
利益剰余金		
利益準備金	167,331	167,331
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220,000	12,220,000
繰越利益剰余金	2,470,849	3,141,859
利益剰余金合計	14,858,181	15,529,191
自己株式	△63,857	△64,507
株主資本合計	17,115,631	17,785,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,070	70,957
評価・換算差額等合計	74,070	70,957
純資産合計	17,189,701	17,856,948
負債純資産合計	20,499,000	20,962,899

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	20,044,593	19,073,792
商品売上高	2,251,597	2,527,082
倉庫収入	51,241	52,896
売上高合計	※2 22,347,433	※2 21,653,772
売上原価		
商品期首たな卸高	5,043	5,816
製品期首たな卸高	407,021	387,517
当期商品仕入高	2,164,531	2,441,999
当期製品製造原価	17,521,649	16,598,659
倉庫原価	59,344	60,259
合計	20,157,591	19,494,251
他勘定振替高	※3 15,942	※3 11,951
商品期末たな卸高	5,816	13,887
製品期末たな卸高	387,517	395,531
売上原価合計	※1, ※2, ※6 19,748,315	※1, ※2, ※6 19,072,881
売上総利益	2,599,117	2,580,890
販売費及び一般管理費		
運搬費	248,451	247,209
販売促進費	87,670	93,393
貸倒引当金繰入額	386	1,144
役員報酬	62,862	51,042
給料	136,895	156,956
賞与	58,600	46,665
賞与引当金繰入額	20,835	21,718
役員賞与引当金繰入額	21,000	11,040
退職給付費用	19,808	21,146
役員退職慰労引当金繰入額	8,700	7,575
減価償却費	10,159	11,183
その他	195,711	183,664
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 871,081	※1, ※2 852,739
営業利益	1,728,035	1,728,151
営業外収益		
受取利息	※2 50,528	※2 43,494
受取配当金	※2 23,647	※2 28,269
不動産賃貸料	6,302	5,765
保険配当金	5,264	2,404
雑収入	15,061	20,722
営業外収益合計	100,803	100,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業外費用		
賃貸費用	12,014	10,677
雑支出	214	1,001
営業外費用合計	12,228	11,679
経常利益	1,816,610	1,817,128
特別利益		
固定資産売却益	※4　3	※4　31
投資有価証券売却益	176	－
補助金収入	21,258	1,197
特別利益合計	21,437	1,228
特別損失		
固定資産除売却損	※5　8,986	※5　10,877
投資有価証券評価損	－	16,847
災害による損失	－	3,375
特別損失合計	8,986	31,100
税引前当期純利益	1,829,062	1,787,256
法人税、住民税及び事業税	779,486	695,070
法人税等調整額	△30,702	25,959
法人税等合計	748,784	721,029
当期純利益	1,080,278	1,066,226

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,160,655	1,160,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,160,655	1,160,655
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,160,652	1,160,652
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,160,652	1,160,652
資本剰余金合計		
前期末残高	1,160,652	1,160,652
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,160,652	1,160,652
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,331	167,331
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	167,331	167,331
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,220,000	12,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,220,000	12,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,654,060	2,470,849
当期変動額		
剰余金の配当	△263,490	△395,215
当期純利益	1,080,278	1,066,226
当期変動額合計	816,788	671,010
当期末残高	2,470,849	3,141,859
利益剰余金合計		
前期末残高	14,041,392	14,858,181
当期変動額		
剰余金の配当	△263,490	△395,215
当期純利益	1,080,278	1,066,226
当期変動額合計	816,788	671,010
当期末残高	14,858,181	15,529,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△63,084	△63,857
当期変動額		
自己株式の取得	△773	△649
当期変動額合計	△773	△649
当期末残高	△63,857	△64,507
株主資本合計		
前期末残高	16,299,615	17,115,631
当期変動額		
剰余金の配当	△263,490	△395,215
当期純利益	1,080,278	1,066,226
自己株式の取得	△773	△649
当期変動額合計	816,015	670,360
当期末残高	17,115,631	17,785,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,685	74,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,756	△3,113
当期変動額合計	85,756	△3,113
当期末残高	74,070	70,957
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,685	74,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,756	△3,113
当期変動額合計	85,756	△3,113
当期末残高	74,070	70,957
純資産合計		
前期末残高	16,287,930	17,189,701
当期変動額		
剰余金の配当	△263,490	△395,215
当期純利益	1,080,278	1,066,226
自己株式の取得	△773	△649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,756	△3,113
当期変動額合計	901,771	667,247
当期末残高	17,189,701	17,856,948

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,829,062	1,787,256
減価償却費	688,713	644,737
貸倒引当金の増減額（△は減少）	386	1,144
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,024	9,897
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,080	△9,960
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,506	15,202
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,700	△5,276
投資有価証券評価損益（△は益）	－	16,847
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△176	－
有形固定資産売却損益（△は益）	82	△18
有形固定資産除却損	8,899	10,864
受取利息及び受取配当金	△74,175	△71,764
売上債権の増減額（△は増加）	105,026	△83,667
たな卸資産の増減額（△は増加）	25,325	△47,190
仕入債務の増減額（△は減少）	△158,874	150,652
未払消費税等の増減額（△は減少）	76,660	△59,200
長期前払費用の増減額（△は増加）	△23,490	10,950
その他の流動資産の増減額（△は増加）	7,875	4,822
その他の流動負債の増減額（△は減少）	25,444	△92,650
小計	2,540,898	2,282,648
利息及び配当金の受取額	75,997	72,180
法人税等の支払額	△373,986	△951,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242,909	1,403,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△374,000	△384,000
定期預金の払戻による収入	384,000	384,000
有形固定資産の取得による支出	△296,172	△355,673
有形固定資産の売却による収入	58	70
無形固定資産の取得による支出	△15,056	－
投資有価証券の売却による収入	480	－
子会社出資金の取得による支出	－	△52,022
短期貸付けによる支出	△500,000	－
その他の支出	△19,523	△12,424
その他の収入	592	9,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,621	△410,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271,055	△394,164
自己株式の取得による支出	△773	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,829	△394,813
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,151,459	598,125
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,591	3,707,050
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,707,050	※1 4,305,175

（５）継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成13年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

（７）重要な会計方針の変更

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　1,583,199千円 その他の流動資産　5,787 買掛金　882,466 未払費用　33,834	※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　1,655,937千円 その他の流動資産　6,146 買掛金　985,562 未払費用　24,101

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 165,047千円	※１　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 154,413千円
※２　関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　17,335,939千円 倉庫収入　51,241 商品仕入高　94,666 原材料仕入高　10,135,258 製造経費　116,510 倉庫経費　352 販売費及び一般管理費　46,485 受取利息　48,741 受取配当金　195	※２　関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　16,410,963千円 倉庫収入　52,896 商品仕入高　90,550 原材料仕入高　9,648,213 製造経費　106,174 倉庫経費　264 販売費及び一般管理費　45,428 受取利息　42,120 受取配当金　1,695
※３　他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。	※３　他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。
※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　3千円	※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　31千円
※５　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1)固定資産売却損 車両運搬具　86千円 (2)固定資産除却損 建物　574千円 機械及び装置　7,077 車両運搬具　458 工具、器具及び備品　788 合計　8,899	※５　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1)固定資産売却損 車両運搬具　13千円 (2)固定資産除却損 建物　281千円 機械及び装置　10,357 車両運搬具　112 工具、器具及び備品　113 合計　10,864
※６　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価　1,995千円	※６　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価　2,847千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	―	―	8,832,311
合計	8,832,311	―	―	8,832,311
自己株式				
普通株式　(注)	49,064	611	―	49,675
合計	49,064	611	―	49,675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加611株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	131,748	15.00	平成21年３月31日	平成21年６月26日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	131,741	15.00	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	219,565	利益剰余金	25.00	平成22年３月31日	平成22年６月27日

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	―	―	8,832,311
合計	8,832,311	―	―	8,832,311
自己株式				
普通株式　(注)	49,675	434	―	50,109
合計	49,675	434	―	50,109

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加434株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	219,565	25.00	平成22年３月31日	平成22年６月25日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	175,649	20.00	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	175,644	利益剰余金	20.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,931,050千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△224,000 現金及び現金同等物　3,707,050	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,529,175千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△224,000 現金及び現金同等物　4,305,175

(リース取引関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引(借主側) ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 ②　未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　3,118千円 減価償却費相当額　3,118 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	――――――

(金融商品関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定に従い、与信管理部署において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制を整えております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち72.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,931,050	3,931,050	－
(2)受取手形	5,564	5,564	－
(3)売掛金	2,156,300	2,156,300	－
(4)関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000	－
(5)投資有価証券 その他有価証券	949,597	949,597	－
資産計	14,042,513	14,042,513	－
(1)支払手形	9,920	9,920	－
(2)買掛金	1,413,870	1,413,870	－
(3)未払法人税等	573,000	573,000	－
負債計	1,996,791	1,996,791	－

(注) 1　金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社短期貸付金

親会社である東洋水産株式会社への貸付金であります。当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

3　金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	3,931,050	－	－	－
(2)受取手形	5,564	－	－	－
(3)売掛金	2,156,300	－	－	－
(4)関係会社短期貸付金	7,000,000	－	－	－
合計	13,092,915	－	－	－

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しております。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定に従い、与信管理部署において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制を整えております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち73.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,529,175	4,529,175	－
(2)受取手形	4,237	4,237	－
(3)売掛金	2,240,227	2,240,227	－
(4)関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000	－
(5)投資有価証券 その他有価証券	927,570	927,570	－
資産計	14,701,211	14,701,211	－
(1)買掛金	1,574,443	1,574,443	－
(2)未払法人税等	315,000	315,000	－
負債計	1,889,443	1,889,443	－

(注) １　金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社短期貸付金

親会社である東洋水産株式会社への貸付金であります。当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

３　金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	4,529,175	－	－	－
(2)受取手形	4,237	－	－	－
(3)売掛金	2,240,227	－	－	－
(4)関係会社短期貸付金	7,000,000	－	－	－
合計	13,773,641	－	－	－

(有価証券関係)

前事業年度

1　売買目的有価証券(平成22年３月31日)

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券(平成22年３月31日)

該当事項はありません。

3　子会社株式及び関連会社株式(平成22年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　33,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4　その他有価証券(平成22年３月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	773,847	597,103	176,743
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	773,847	597,103	176,743
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	175,750	229,289	△53,539
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	175,750	229,289	△53,539
合計	949,597	826,392	123,204

(注)　非上場株式(貸借対照表計上額900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5　当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
①株式	480	176	―
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
合計	480	176	―

当事業年度

1　売買目的有価証券(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

3　子会社株式及び関連会社株式(平成23年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　33,150千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4　その他有価証券(平成23年３月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	725,106	547,427	177,679
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	725,106	547,427	177,679
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	202,464	262,117	△59,653
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	202,464	262,117	△59,653
合計	927,570	809,544	118,025

（注）1.　非上場株式（貸借対照表計上額 900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.　その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を16,847千円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性が認められる合理的反証がないかぎり減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

5　当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　△1,173,693千円 年金資産　443,455 未積立退職給付債務　△730,237 未認識数理計算上の差異　260,926 未認識過去勤務債務　△54,385 貸借対照表計上額純額　△523,697 前払年金費用　33,117 退職給付引当金　△556,814	2　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　△1,346,592千円 年金資産　479,176 未積立退職給付債務　△867,415 未認識数理計算上の差異　378,477 未認識過去勤務債務　△40,789 貸借対照表計上額純額　△529,727 前払年金費用　42,289 退職給付引当金　△572,017
3　退職給付費用に関する事項 勤務費用　59,986千円 利息費用　20,662 期待運用収益　△1,346 数理計算上の差異の費用処理額　46,396 過去勤務債務の費用処理額　△13,596 退職給付費用　112,102	3　退職給付費用に関する事項 勤務費用　57,470千円 利息費用　20,697 期待運用収益　△1,826 数理計算上の差異の費用処理額　44,487 過去勤務債務の費用処理額　△13,596 退職給付費用　107,233
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 1.5% (3) 期待運用収益率 0.0～1.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 1.5% (3) 期待運用収益率 0.0～1.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金　61,862千円	賞与引当金　65,810千円
未払事業税否認　43,472	未払事業税否認　24,927
退職給付引当金　208,868	退職給付引当金　211,273
投資有価証券評価損　10,044	投資有価証券評価損　10,044
ゴルフ会員権評価損　9,977	ゴルフ会員権評価損　9,977
役員退職慰労引当金　18,958	役員退職慰労引当金　16,854
その他　50,963	その他　37,197
繰延税金資産小計　404,149	繰延税金資産小計　376,085
評価性引当額　△18,958	評価性引当額　△16,854
繰延税金資産合計　385,190	繰延税金資産合計　359,230
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金　△49,134千円	その他有価証券評価差額金　△47,068千円
繰延税金負債小計　△49,134	繰延税金負債小計　△47,068
繰延税金資産の純額　336,056	繰延税金資産の純額　312,161
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品事業」「粉粒体食品事業」「チルド食品事業」及び「即席麺事業」の４つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品事業」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品事業」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品事業」は、焼そば、生ラーメン及びうどん等を生産しております。「即席麺事業」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,280,786	4,766,873	3,948,994	8,047,939	20,044,593	2,302,839	22,347,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,280,786	4,766,873	3,948,994	8,047,939	20,044,593	2,302,839	22,347,433
セグメント利益	299,524	443,165	535,779	413,475	1,691,944	36,090	1,728,035
セグメント資産	2,898,502	4,425,382	3,355,357	4,255,675	14,934,917	313,328	15,248,245
その他の項目							
減価償却費	169,034	232,150	88,387	199,037	688,610	102	688,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,299	52,698	60,642	60,389	251,031	－	251,031

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2　セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,027,495	4,477,863	3,805,733	7,762,699	19,073,792	2,579,979	21,653,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,027,495	4,477,863	3,805,733	7,762,699	19,073,792	2,579,979	21,653,772
セグメント利益	248,308	341,942	561,173	533,009	1,684,434	43,716	1,728,151
セグメント資産	2,734,930	3,891,925	3,532,904	4,701,690	14,861,450	298,490	15,159,941
その他の項目							
減価償却費	165,983	213,597	94,548	170,563	644,691	45	644,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,328	154,638	121,587	56,254	398,808	－	398,808

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2　セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

４　報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,934,917	14,861,450
その他の資産	313,328	298,490
全社資産	5,250,754	5,802,958
財務諸表の資産合計	20,499,000	20,962,899

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	16,452,059	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
親会社	東洋水産㈱	東京都港区	18,969,524	即席食品等の製造販売	(被所有) 直接　40.3	同社の製品を受託製造 役員の兼任　１名	
			取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			営業取引	製品の販売	17,380,320	売掛金	1,576,902
				原料等の購入	10,229,925	買掛金	882,466
				販売経費他	157,234	未払費用	33,816
				その他	22,642	その他の流動資産	1,887
			営業取引以外の取引	資金運用	500,000	関係会社短期貸付金	7,000,000
				受取利息	48,741	その他の流動資産	3,864

(注) １　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入価格については、東洋水産㈱が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

(3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

２　取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
親会社	東洋水産㈱	東京都港区	18,969,524	即席食品等の製造販売	(被所有) 直接　40.3	同社の製品を受託製造 役員の兼任　２名	
			取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			営業取引	製品の販売	16,452,059	売掛金	1,651,723
				原料等の購入	9,738,498	買掛金	985,562
				販売経費他	146,264	未払費用	24,101
				その他	24,741	その他の流動資産	2,312
			営業取引以外の取引	資金運用	－	関係会社短期貸付金	7,000,000
				受取利息	42,120	その他の流動資産	3,448

(注)　１　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入価格については、東洋水産㈱が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

(3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

２　取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,957円24銭	１株当たり純資産額　2,033円31銭
１株当たり当期純利益　123円00銭	１株当たり当期純利益　121円40銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前事業年度末 （平成22年３月31日）	当事業年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	17,189,701	17,856,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,189,701	17,856,948
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	49,675	50,109
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,782,636	8,782,202

２．１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益(千円)	1,080,278	1,066,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,080,278	1,066,226
期中平均株式数(株)	8,782,831	8,782,437

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

平成２３年３月期決算参考資料

平成 23 年 5 月 13 日

ユタカフーズ株式会社

（コード番号２８０６東・名市場第２部）

1. 当期の業績

売　上　高	216 億 53 百万円	（前期比　3.1%減）
営 業 利 益	17 億 28 百万円	（前期比　0.0%増）
経 常 利 益	18 億 17 百万円	（前期比　0.0%増）
当期純利益	10 億 66 百万円	（前期比　1.3%減）

1 株当たり当期純利益は 121 円 40 銭となりました。

２．配当状況

当期の期末配当金は、1 株当たりにつき 20 円 00 銭とし、年間配当金は中間配当金 20 円 00 銭を加えた 40 円 00 円とさせていただきます。

配当性向は　32.9%であります。

３．財政状態

総　資　産	209 億 62 百万円
純　資　産	178 億 56 百万円
自己資本比率	85.2 %

1 株当たり純資産　2,033 円 31 銭であります。

４．当期の業績の概要

（１）設備投資

当期の設備投資額は、398 億百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	チルド食品製造設備	109 百万円
	粉粒体食品製造設備	82 百万円
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	61 百万円

（２）売上高（セグメント別売上実績）

（単位：百万円）

部　門　名	前期(平成21年4月～22年3月)		当期(平成22年4月～23年3月)		前期比増減
液体調味食品	3,280	14.7％	3,027	14.0％	△　7.7％
粉体調味食品	4,271	19.1	4,010	18.5	△　6.1
機能性食品	495	2.2	467	2.2	△　5.7
計	4,766	21.3	4,477	20.7	△　6.1
チルド食品	3,948	17.7	3,805	17.6	△　3.6
袋　麺	1,949	8.7	1,676	7.7	△ 14.0
カップ麺	6,098	27.3	6,086	28.1	△　0.2
計	8,047	36.0	7,762	35.8	△　3.5
水産加工品	1,203	5.4	1,585	7.3	31.7
その他	1,048	4.7	941	4.3	△ 10.2
計	2,251	10.1	2,527	11.7	12.2
倉庫収入	51	0.2	52	0.2	3.2
合　　計	22,347	100.0	21,653	100.0	△　3.1

（３）販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ18百万円減少しました。

（４）減価償却費

平成23年３月期（実績）　本社工場　5億19百万円
　　鳥取工場　1億25百万円
平成24年３月期（予想）　本社工場　5億90百万円
　　鳥取工場　1億20百万円

５．次期の業績の概要

（１）次期の業績予想

第２四半期　売　上　高　108億00百万円　（前期比　1.6%増）
　　営業利益　9億30百万円　（前期比　2.2%増）
　　経常利益　9億80百万円　（前期比　1.7%増）
　　当期純利益　6億00百万円　（前期比　3.2%増）
通　期　売　上　高　218億00百万円　（前期比　0.7%増）
　　営業利益　17億50百万円　（前期比　1.3%増）
　　経常利益　18億50百万円　（前期比　1.8%増）
　　当期純利益　10億90百万円　（前期比　2.2%増）

と増収・増益を見込んでおります。

（２）設備投資

次期の設備投資額は、　本社工場　6 億 20 百万円
鳥取工場　　20 百万円　を予定しております。

（３）売上高（セグメント別売上予想）

（単位：百万円）

部　門　名	上半期	下半期	通　期
液体調味食品	1,685	1,255	2,940
粉体調味食品	2,145	2,207	4,352
機能性食品	345	413	758
計	2,490	2,620	5,110
チルド食品	1,950	1,944	3,894
袋麺	690	924	1,614
カップ麺	2,638	3,290	5,928
計	3,328	4,214	7,542
水産加工品	680	620	1,300
そ　の　他	640	320	960
計	1,320	940	2,260
倉庫収入	27	27	54
合　計	10,800	11,000	21,800

６．過去 10 年間の業績の推移

（単位：百万円）

期　　別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 23 年 3 月期	21,653	1,728	1,817	1,066
平成 22 年 3 月期	22,347	1,728	1,816	1,080
平成 21 年 3 月期	23,211	1,322	1,453	674
平成 20 年 3 月期	22,886	1,592	2,110	1,428
平成 19 年 3 月期	24,409	2,101	2,198	2,784
平成 18 年 3 月期	23,811	2,048	2,115	1,262
平成 17 年 3 月期	22,087	2,032	2,069	1,428
平成 16 年 3 月期	21,858	1,995	2,030	1,111
平成 15 年 3 月期	19,826	1,958	2,001	1,065
平成 14 年 3 月期	18,570	1,888	1,833	1,028